

平成 22 年 国 勢 調 査

抽 出 速 報 集 計 結 果

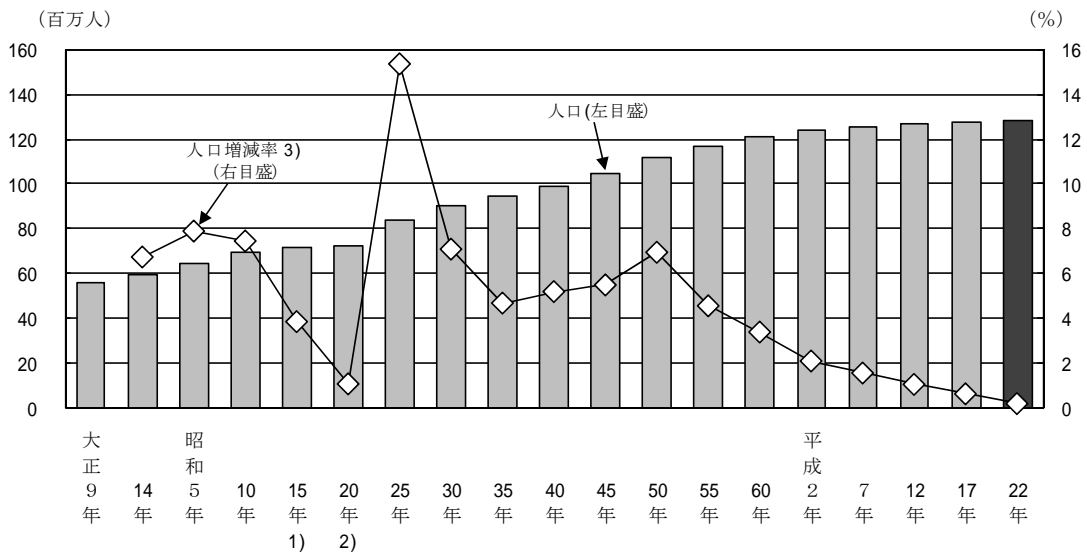
要 約

人口構造

- 我が国の人口は 1 億 2805 万 6 千人 (平成 22 年 10 月 1 日現在)
- 平成 17 年から横ばいで推移 (年平均 0.05% 増, 平成 17 年から 0.2% 増)

- ・ 平成 22 年 10 月 1 日現在の我が国の人口は 1 億 2805 万 6 千人, 平成 17 年～22 年は横ばい (年平均 0.05% 増, 平成 17 年から 0.2% 増と調査開始以来最低の人口増加率)
- ・ 総人口を男女別にみると, 男性が 6250 万 1 千人 (総人口の 48.8%), 女性が 6555 万 5 千人 (同 51.2%)
- ・ 日本人人口は 1 億 2569 万 2 千人, 平成 17 年～22 年は横ばい (平成 17 年から 0.0% 減)

人口及び人口増減率の推移—全国 (大正 9 年～平成 22 年)



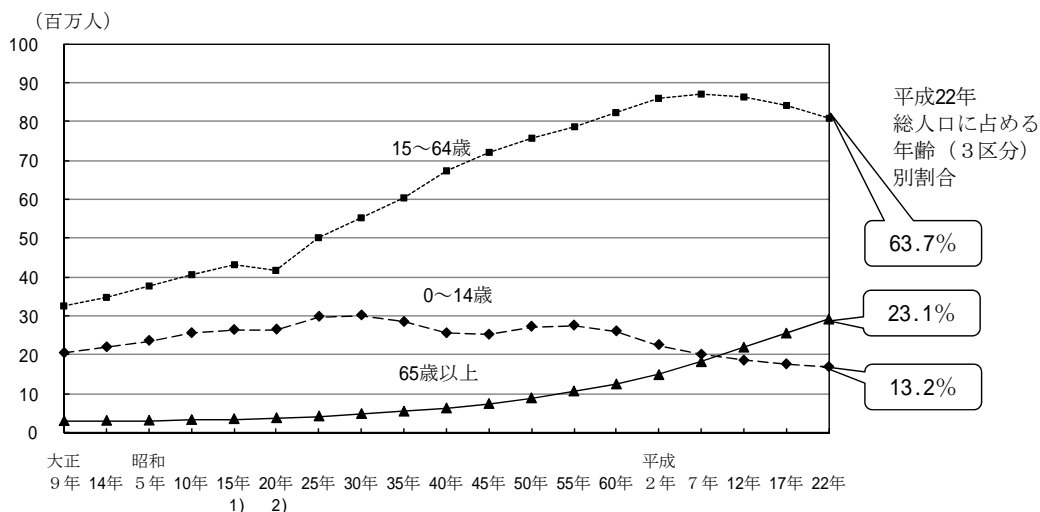
(注) 昭和 20 年は人口調査結果による。

- 1) 国勢調査による人口 73114 千人から内地外の軍人, 軍属等の推計数 1181 千人を差し引いた補正人口。
- 2) 昭和 20 年人口調査による人口 71998 千人に軍人及び外国人の推計数 149 千人を加えた補正人口。沖縄県を除く。
- 3) 昭和 20 年及び 25 年の人口増減率は沖縄県を除いて算出。

- 65歳以上人口は14.1%増、総人口に占める割合は20.2%から23.1%に上昇
- 15～64歳人口は4.0%減、割合は66.1%から63.7%に低下
- 15歳未満人口は4.1%減、割合は13.8%から13.2%に低下

- ・ 15歳未満人口は1679万8千人（総人口の13.2%）、15～64歳人口は8073万人（同63.7%）、65歳以上人口は2929万3千人（同23.1%）
- ・ 平成17年と比べると、15歳未満人口は72万4千人（4.1%）減、15～64歳人口は336万2千人（4.0%）減、65歳以上人口は362万1千人（14.1%）増

年齢（3区分）別人口の推移—全国（大正9年～平成22年）



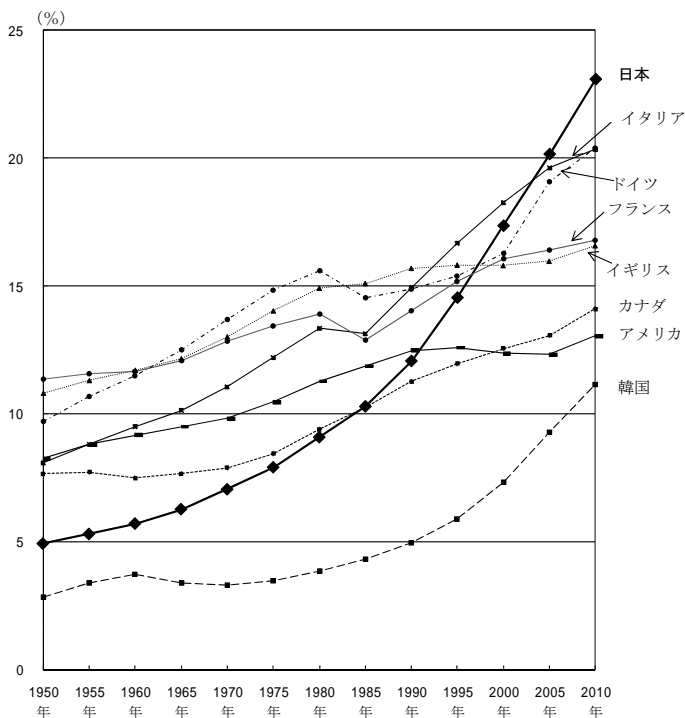
(注) 昭和20年は人口調査結果による。

- 1) 朝鮮、台湾、樺太及び南洋群島以外の国籍の外国人（39,237人）を除く。
- 2) 沖縄県を除く。

○ 65歳以上人口の割合は世界で最も高い水準

- ・ 総人口に占める65歳以上人口の割合を諸外国と比べると、我が国はイタリア及びドイツ（共に20.4%）を上回り、世界で最も高い水準

65歳以上人口の割合の推移—諸外国との比較（1950年～2010年）



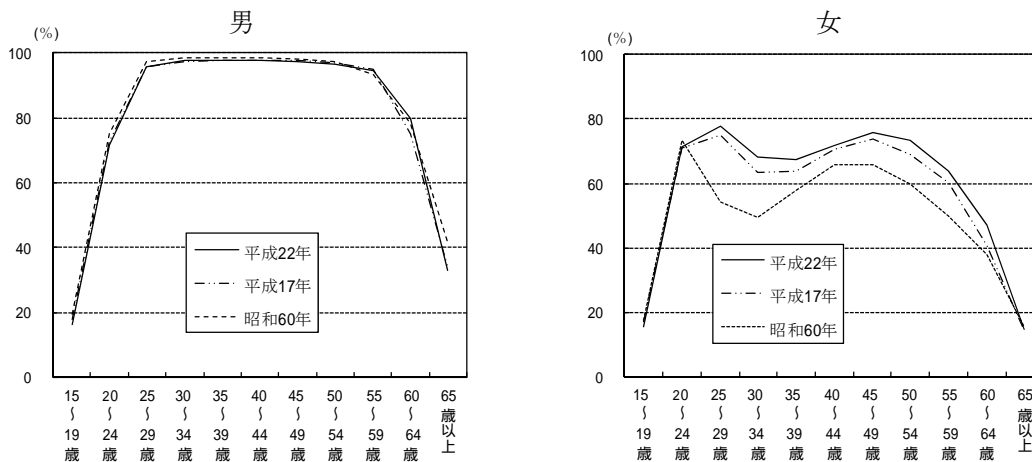
資料：United Nations, "World Population Prospects, The 2010 Revision"による。
ただし、日本は国勢調査の結果による。

就業者等の状況

- 労働力率は引き続き男性で低下，女性で上昇
- 女性の労働力率のM字カーブの谷が 30～34 歳から 35～39 歳に

- ・ 15 歳以上人口（1 億 1002 万 4 千人）の労働力率は 60.7%，平成 17 年と比べると，0.8 ポイント低下
- ・ 男女別にみると，男性が 73.4%，女性が 49.1%で，平成 17 年と比べると，男性が 1.9 ポイント低下しているのに対し，女性は 0.3 ポイント上昇
- ・ 平成 17 年にM字カーブの谷となっていた 30～34 歳の女性の労働力率は，22 年には 68.2%となり，M字カーブの谷は 35～39 歳（67.3%）に

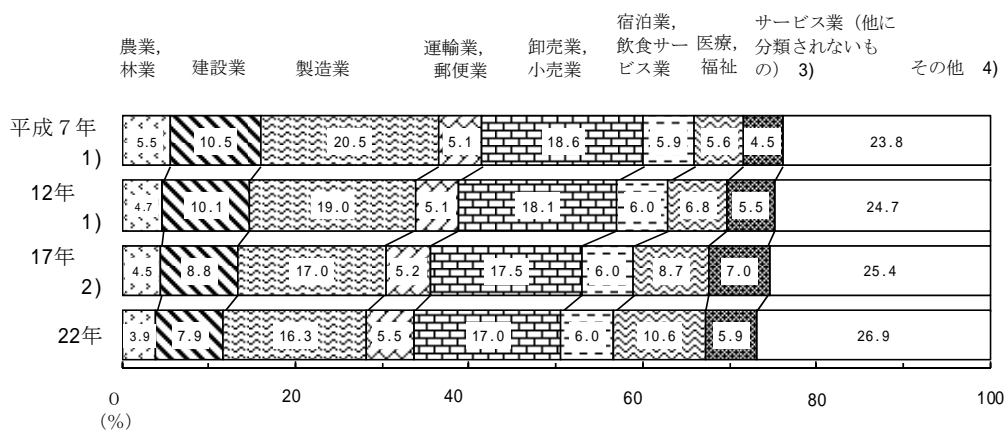
年齢（5 歳階級），男女別労働力率—全国（昭和 60 年，平成 17 年，22 年）



○ 「医療，福祉」に従事する者の割合が 1.9 ポイント上昇し，1 割を超えた

- ・ 産業大分類別の 15 歳以上就業者の割合をみると，「卸売業，小売業」が 15 歳以上就業者の 17.0%と最も高く，次いで「製造業」が 16.3%，「医療，福祉」が 10.6%など
- ・ 平成 17 年と比べると，「医療，福祉」が 1.9 ポイント上昇と特に上昇

産業（大分類）別 15 歳以上就業者の割合の推移—全国（平成 7 年～22 年）



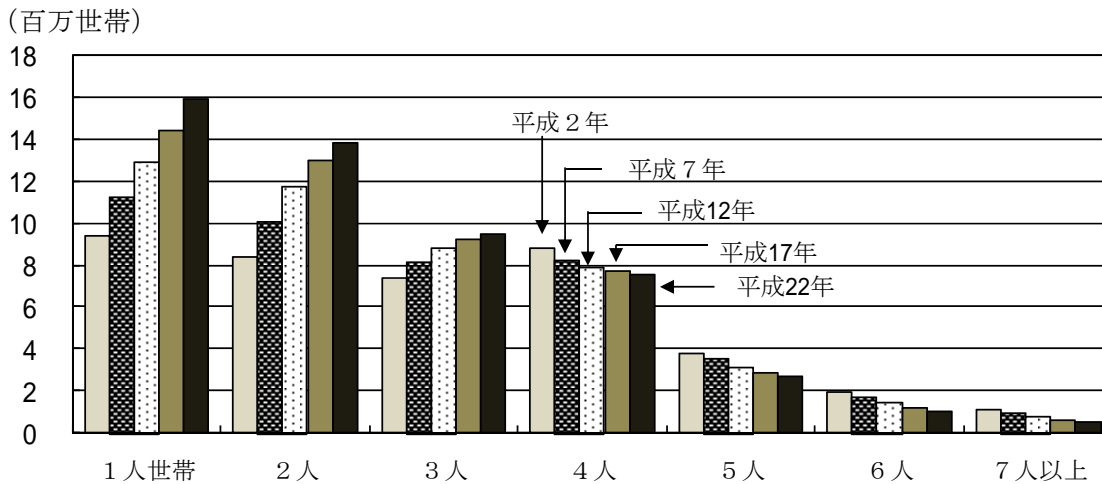
- 1) 総務省統計局において，平成 17 年国勢調査 新産業分類特別集計及び平成 12 年国勢調査 新産業分類特別集計のデータを用いて，新旧分類間の分割比率を算出して推計した。
- 2) 平成 17 年国勢調査 新産業分類特別集計結果による。
- 3) 平成 7～17 年では，「労働者派遣事業所の派遣社員」（平成 22 年は 155 万人）は，産業大分類「サービス業（他に分類されないもの）」下の産業小分類「労働者派遣業」に分類されていたが，22 年は派遣先の産業に分類していることから，時系列比較には注意を要する。
- 4) 「その他」に含まれるのは，「漁業」，「鉱業，採石業，砂利採取業」，「電気・ガス・熱供給・水道業」，「情報通信業」，「金融業，保険業」，「不動産業，物品賃貸業」，「学術研究，専門・技術サービス業」，「生活関連サービス業，娯楽業」，「教育，学習支援業」，「複合サービス事業」，「公務（他に分類されるものを除く）」及び「分類不能の産業」である。

世帯の状況

- 一般世帯数は 5092 万 8 千世帯と調査開始以来初めて 5000 万世帯を超えた
- 世帯人員が 1 人の世帯が 1588 万 5 千世帯と最も多く、一般世帯の 3 割を超える

- ・ 一般世帯数は 5092 万 8 千世帯、調査開始以来初めて 5000 万世帯超
- ・ 1 人世帯が 1588 万 5 千世帯（一般世帯の 31.2%）と最も多く、世帯人員が多くなるほど世帯数は少ない
- ・ 世帯人員が 3 人以下の世帯は増加、4 人以上の世帯は減少

世帯人員別一般世帯数—全国（平成 2 年～22 年）



- 「一人暮らし 65 歳以上人口」は 457 万 7 千人、65 歳以上人口の 15.6%
- 65 歳以上男性の 10 人に 1 人、65 歳以上女性の 5 人に 1 人が一人暮らし

- ・ 65 歳以上の者のうち、単独世帯で暮らす者（一人暮らし 65 歳以上人口）（457 万 7 千人）が 65 歳以上人口に占める割合は上昇が続く
- ・ 「一人暮らし 65 歳以上人口」は、65 歳以上男性の 10 人に 1 人（10.4%）、65 歳以上女性の 5 人に 1 人（19.5%）
- ・ 老人ホーム等の「社会施設の入所者」は 121 万 5 千人、平成 17 年の約 1.5 倍

世帯の種類、男女別 65 歳以上世帯人員の推移—全国（平成 7 年～22 年）

男女、 年次	実数（千人）				割合（%）			
	65 歳以上人口	うち 単独世帯	うち 社会施設の入所 者	うち 病院・療養所の 入院者	65 歳以上人口	うち 単独世帯	うち 社会施設の入所 者	うち 病院・療養所の 入院者
総数								
平成 7 年	18,261	2,202	326	429	100.0	12.1	1.8	2.3
12 年	22,005	3,032	485	528	100.0	13.8	2.2	2.4
17 年	25,672	3,865	826	539	100.0	15.1	3.2	2.1
22 年	29,293	4,577	1,215	479	100.0	15.6	4.1	1.6
男								
平成 7 年	7,504	460	81	134	100.0	6.1	1.1	1.8
12 年	9,222	742	113	164	100.0	8.0	1.2	1.8
17 年	10,875	1,051	192	177	100.0	9.7	1.8	1.6
22 年	12,523	1,306	287	171	100.0	10.4	2.3	1.4
女								
平成 7 年	10,757	1,742	244	295	100.0	16.2	2.3	2.7
12 年	12,783	2,290	371	364	100.0	17.9	2.9	2.8
17 年	14,797	2,814	634	362	100.0	19.0	4.3	2.4
22 年	16,771	3,271	928	308	100.0	19.5	5.5	1.8